

中小企業景況調査報告書

(第140回)

平成27年10～12月期 実績
平成28年1～3月期 見通し

平成28年1月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成27年12月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成27年10～12月期実績及び平成28年1～3月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	43	55	40	62	71	271
中 規 模	11	13	18	11	24	77
合 計	54	68	58	73	95	348
構成比(%)	15.5	19.5	16.7	21.0	27.3	100.0

業界動向調査

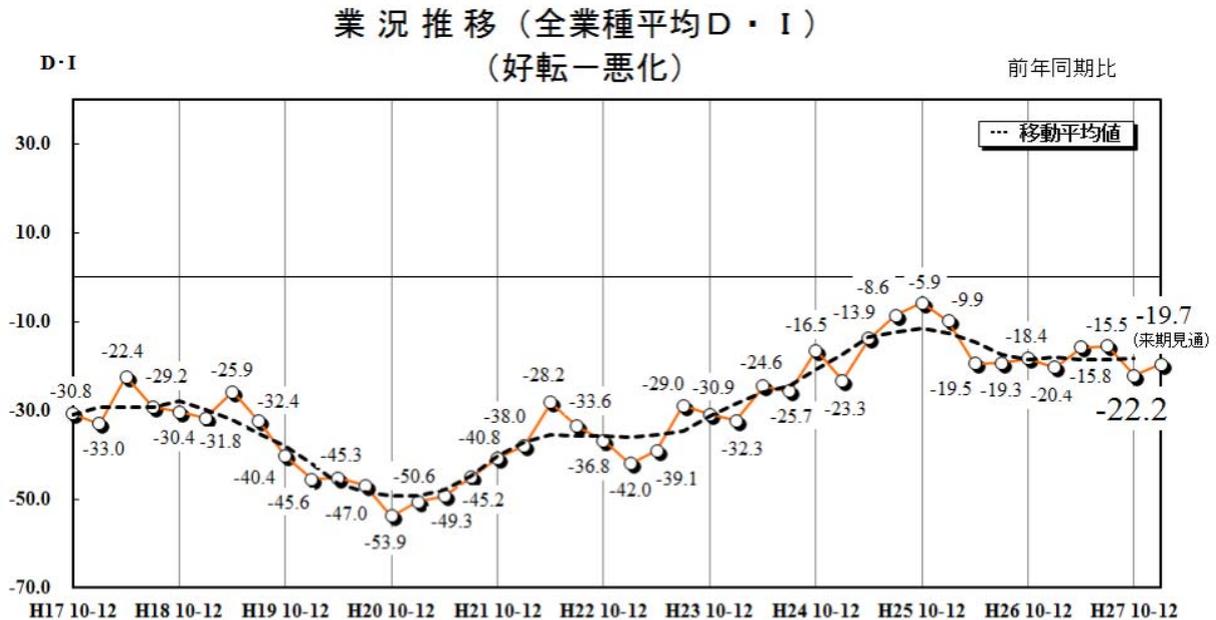
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 27 社、建設業 20 社、卸売業 11 社、
小売業 20 社、サービス業 31 社、合計109社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

— 業況 D・I はマイナス幅を拡大、先行きは持ち直しに向けた動きも足踏み状態が続く —



■今期の業況

今期（10～12月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成26年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では▲22.2と前回調査に比べマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、▲19.7とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲5.2→今回▲25.5)、建設(前回▲7.2→今回▲17.6)、卸売(前回▲30.3→今回▲24.6)、小売(前回▲22.5→今回▲31.6)、サービス(前回▲12.5→今回▲11.8)と、卸売業とサービス業はマイナス幅を縮小する一方、製造業・建築業・小売業についてはマイナス幅を拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**19.9%**〔前回調査時（平成27年7～9月期18.9%）〕、業種別では製造〔前回26.3%→32.1%〕、建設〔前回20.0%→14.7%〕、卸売〔前回21.1%→17.2%〕、小売〔前回15.7%→16.9%〕、サービス〔前回11.6%→18.5%〕と、製造業・小売業・サービス業の3業種で設備投資を実施すると回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲25.5（来期見通し▲7.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年7～9月期）時点からの推移では、前回▲5.2→今回▲25.5と20.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲7.8とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・ 前年同期と変わらぬ実績も、少雪と比較的天候が良かったので、観光需要は安定していた。
(飲料製造業)
- ・ 灯油は安くなったが、電気料金は高く利益確保に苦慮。また、消費税率10%になると原価と一般経費を含めた価格の見直しに迫られる。(菓子製造業)
- ・ 円安による輸入商社からの仕入コスト上昇と、食料品の値上げを簡単には認めないバイヤーとの板挟みにあっている。(水産加工品製造業)
- ・ 従業員不足が原因で同業者が数件廃業している。今のところ余剰人員を抱える余裕は無いが、人員確保は今後の課題である。(印刷業)

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲17.6（来期見通し▲24.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年7～9月期）時点からの推移では、前回▲7.2→今回▲17.6と10.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲24.2とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・ 建設業関係はイメージが悪いため人手不足に陥っている。職業体験等の制度を強化するなど、若者が安心して働けるような環境づくりが必要である。(一般工事業)
- ・ 冬期間の除雪業務が全くない状態で、資金不足が見込まれる。(土木工事業)
- ・ 経常利益は前年度と同程度で推移しているが、売上が2割ほど減少している。今後、発注される工事のリスク評価を十分検討し、利益の確保に努める必要がある。(土木工事業)
- ・ 政府主導の賃上げ攻勢は、中小企業に負担感が出てくる。更に、外形標準課税が具体化したら、中小企業経営は益々厳しくなることが予想される。(建設業)

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲24.6（来期見通し▲22.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年7～9月期）時点からの推移では、前回▲30.3→今回▲24.6と5.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲22.2とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・消費減少傾向の中、売上増加が期待できない。不必要なものとして明確に判断され購入動機が高まっていない。（贈答品卸売業）
- ・原油安によりガソリン、灯油等の価格が低下した結果、利益は前年同期よりやや増加した。
(農業資材卸売業)
- ・公共工事、設備投資の減少を受け、売上・利益ともに減少の見通し。（建設資材卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲31.6（来期見通し▲26.3）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年7～9月期）時点からの推移では、前回▲22.5→今回▲31.6とポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲26.3とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・灯油等の販売が増加している。それに加え仕入価格の下落により、利益確保等好転の兆しあり。
(燃料小売業)
- ・客数増、売上増だが、パートやアルバイトを募集しても応募がない。（コンビニエンスストア）
- ・後継者不足、従業員の知識不足、消費税増税等に加え、販売チャネルの変化（ネット販売への移行）により、ますます小さな店は追い込まれている。（衣料小売業）
- ・輸送費の高騰は、深刻な問題であり、「北海道には、もう商品を送れない」という業者が現れるほど、物流が悪化してきている。（家具販売）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲11.8（来期見通し▲17.6）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年7～9月期）時点からの推移では、前回▲12.5→今回▲11.8と0.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲17.6とマイナス幅を拡大する見通し。

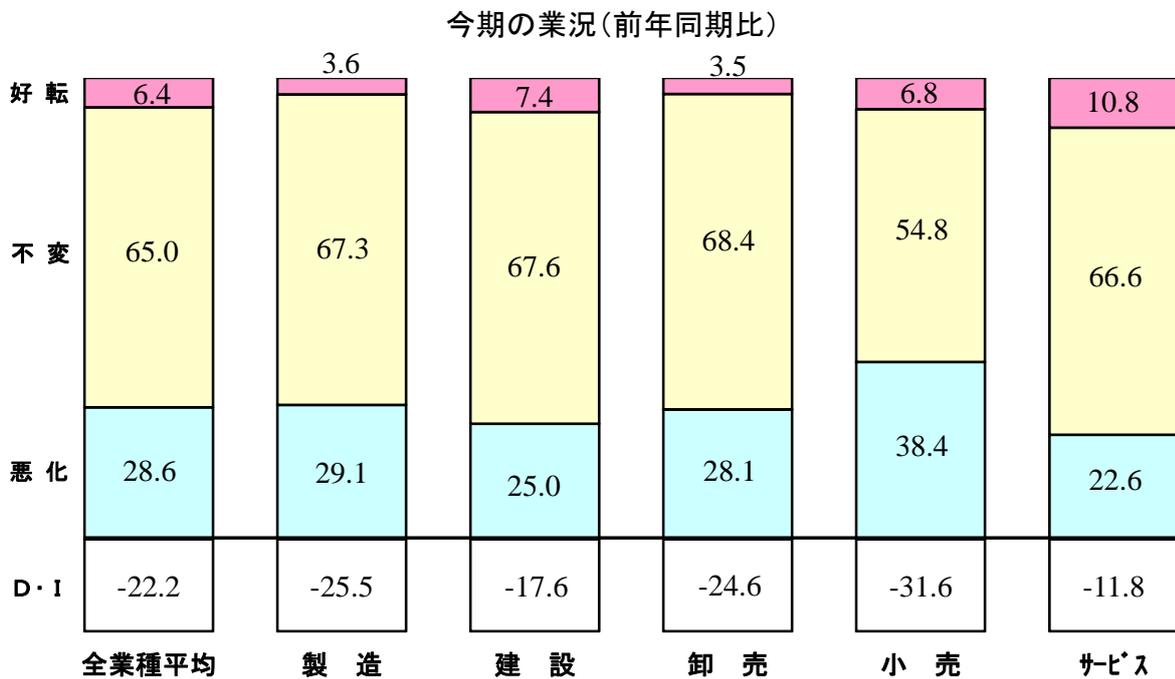
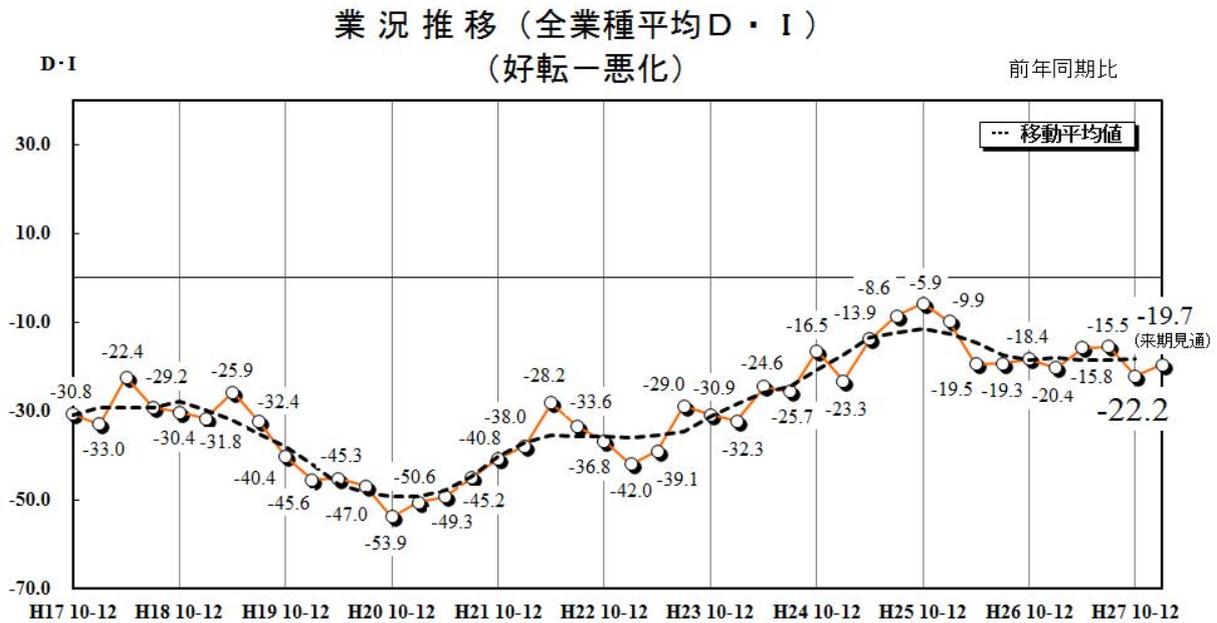
〔主なコメント〕

- ・外国人旅行客の増加により好調であったが、競合ホテル進出により先行きは不透明な状況。
(ホテル)
- ・電気料金が上がった影響は多少あるが、ガソリン代、灯油代が昨年に比べかなり下がっていることから採算は良好である。（クリーニング業）
- ・人口減少が自動車の台数減少につながっている。一方、高齢者ドライバー増による、事故多発により、保険料の支払額が多くなる等、マイナス要因ばかりが目立ってきている。
(保険代理業)
- ・ユーザー側が適正単価（福利厚生・交通費含）の意識を変えなければ、雇用対策に反映できない状況。警備員不足は今後も続くと思われる。（警備業）

1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

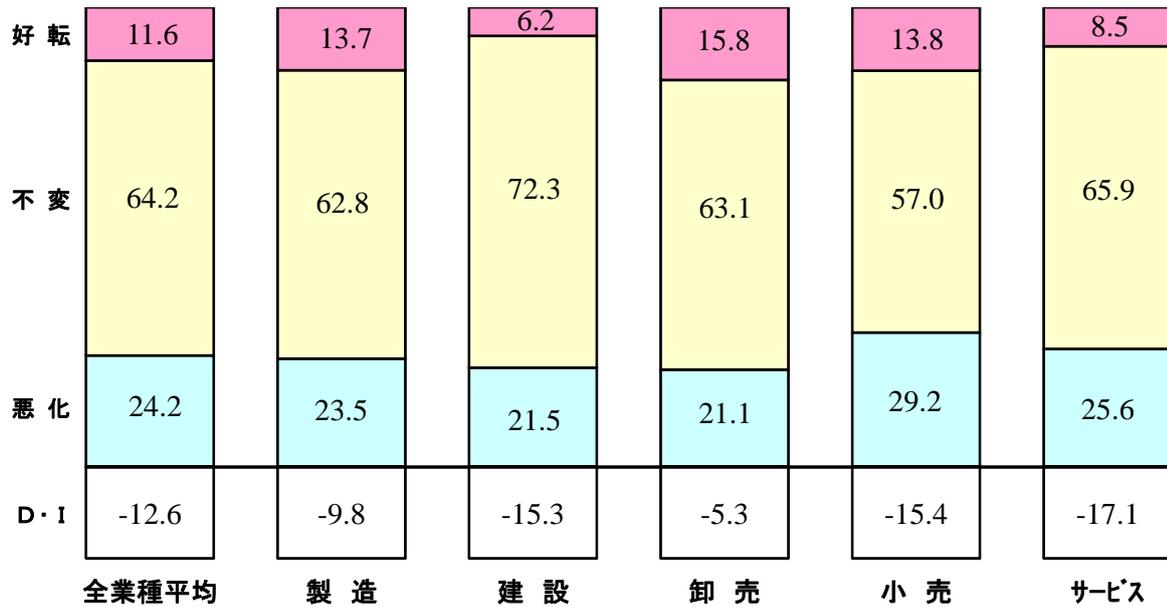


全業種平均でD・I値▲22.2〔前回調査時（平成27年7～9月期▲15.5）より6.7ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲5.2→▲25.5〕、建設〔前回▲7.2→▲17.6〕
卸売〔前回▲30.3→▲24.6〕、小売〔前回▲22.5→▲31.6〕
サービス〔前回▲12.5→▲11.8〕

【前期比】（平成27年7～9月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

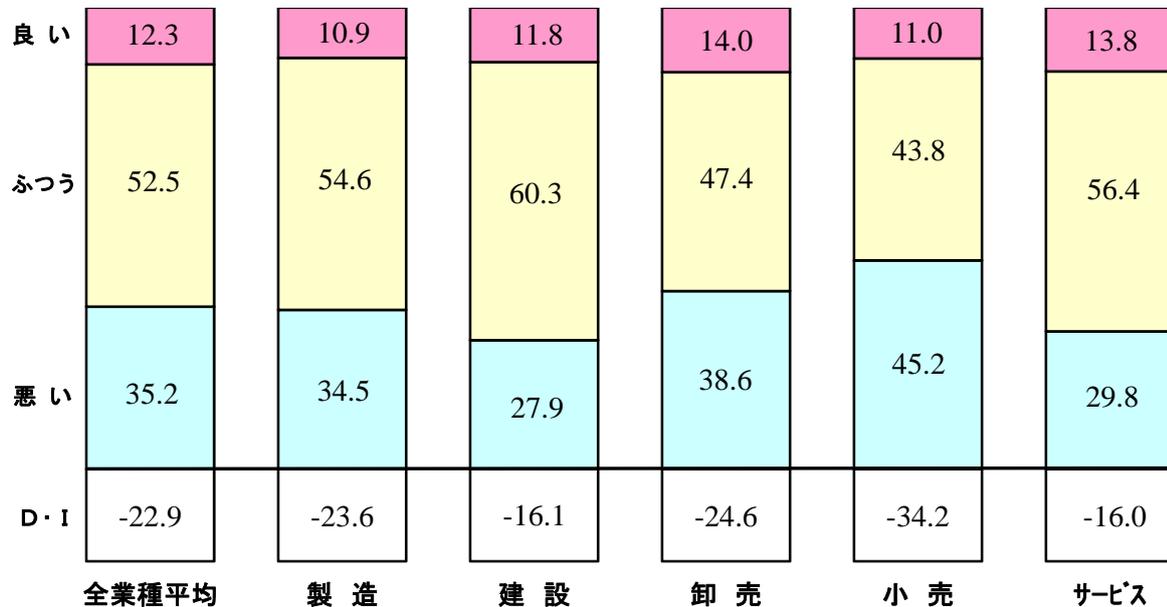


全業種平均でD・I値▲12.6〔前回調査時（平成27年7～9月期▲8.5）より4.1ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲3.7→▲9.8〕、建設〔前回▲5.8→▲15.3〕
卸売〔前回▲3.9→▲5.3〕、小売〔前回▲20.0→▲15.4〕
サービス〔前回▲8.7→▲17.1〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)



全業種平均でD・I値▲22.9〔前回調査時（平成27年7～9月期▲19.7）より3.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

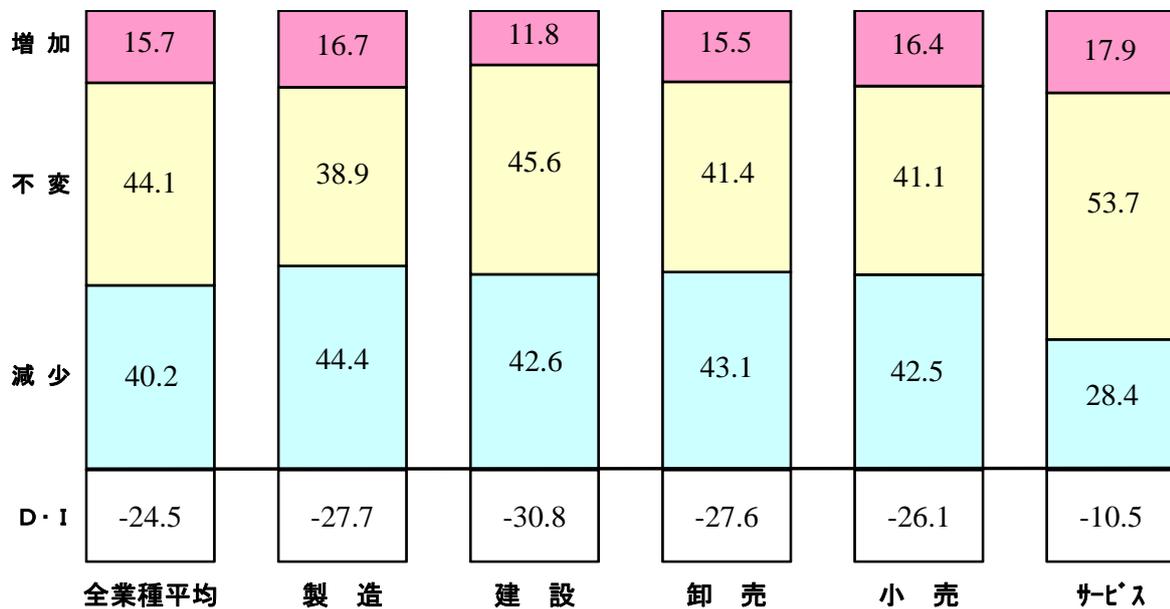
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.1→▲23.6〕、建設〔前回▲14.3→▲16.1〕
卸売〔前回▲33.4→▲24.6〕、小売〔前回▲29.7→▲34.2〕
サービス〔前回▲8.9→▲16.0〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高(前年同期比)

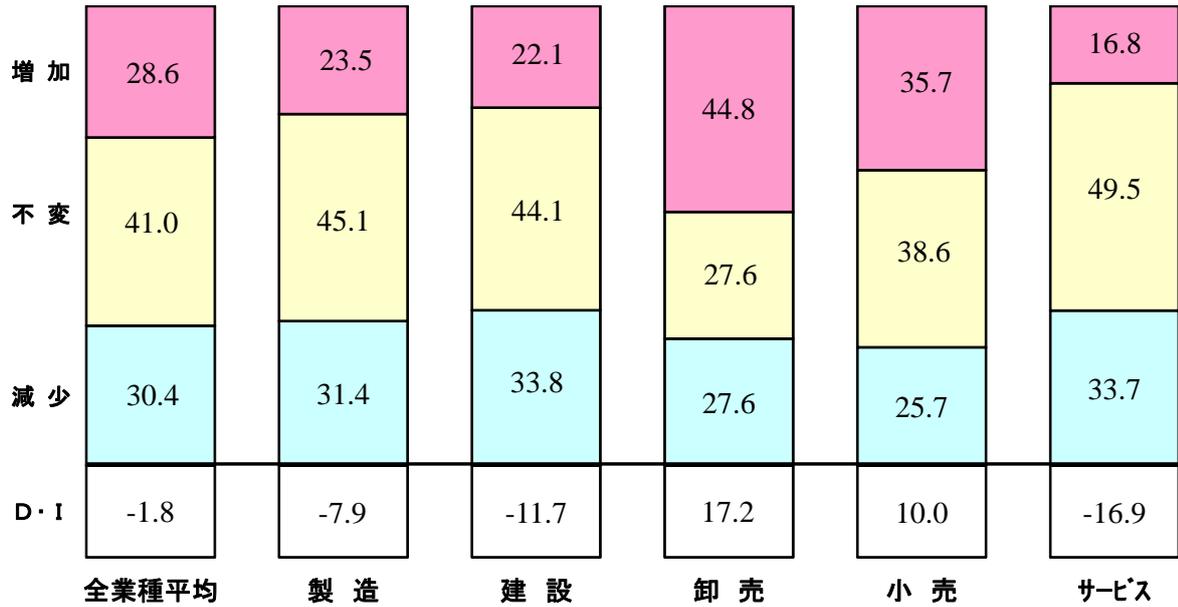


全業種平均でD・I値 ▲24.5〔前回調査時（平成27年7～9月期▲17.8）より6.7ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲5.3→▲27.7〕、建設〔前回▲26.7→▲30.8〕
卸売〔前回▲28.2→▲27.6〕、小売〔前回▲23.3→▲26.1〕
サービス〔前回▲5.6→▲10.5〕

【前期比】（平成27年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



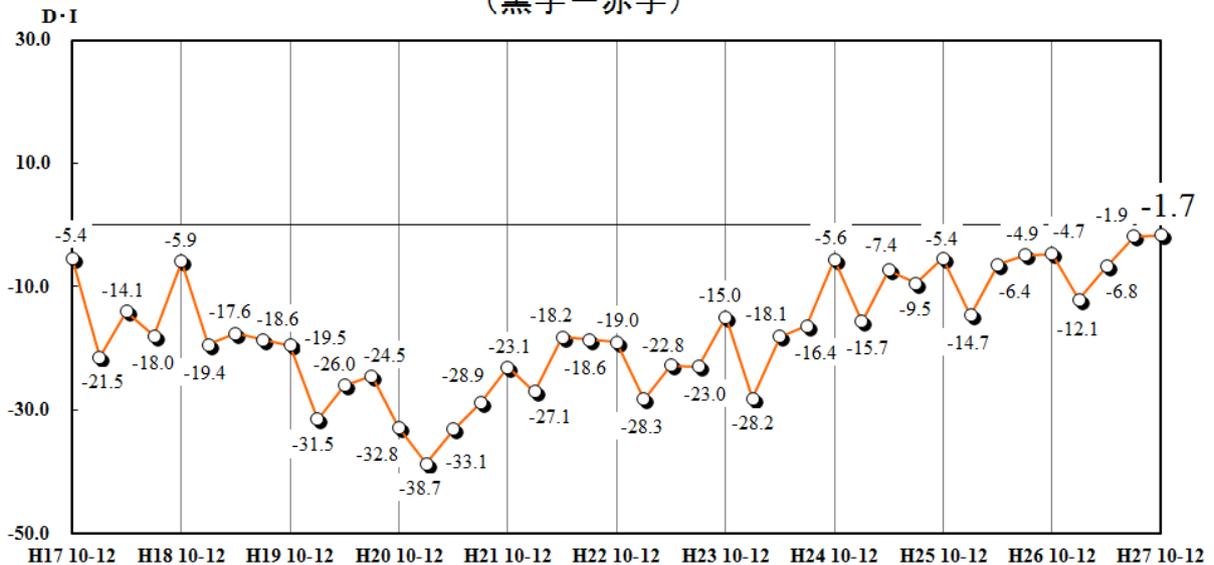
全業種平均でD・I値 ▲1.8〔前回調査時（平成27年7～9月期▲4.3）より2.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲1.8→▲7.9〕、建設〔前回▲10.0→▲11.7〕
 卸売〔前回 5.4→17.2〕、小売〔前回▲15.1→10.0〕
 サービス〔前回 0.0→▲16.9〕

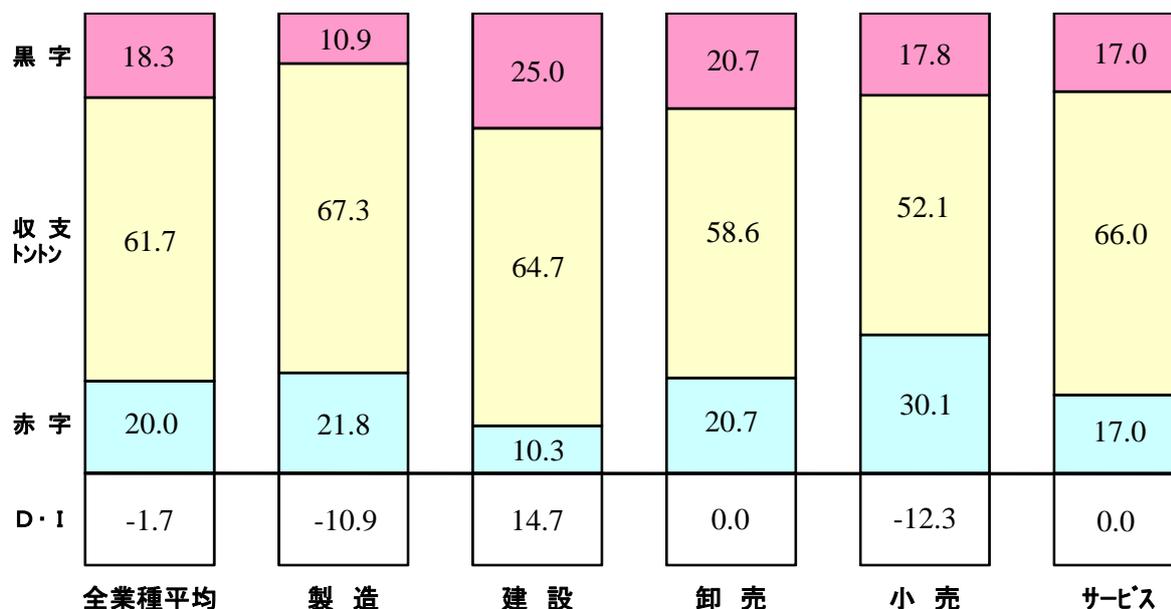
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

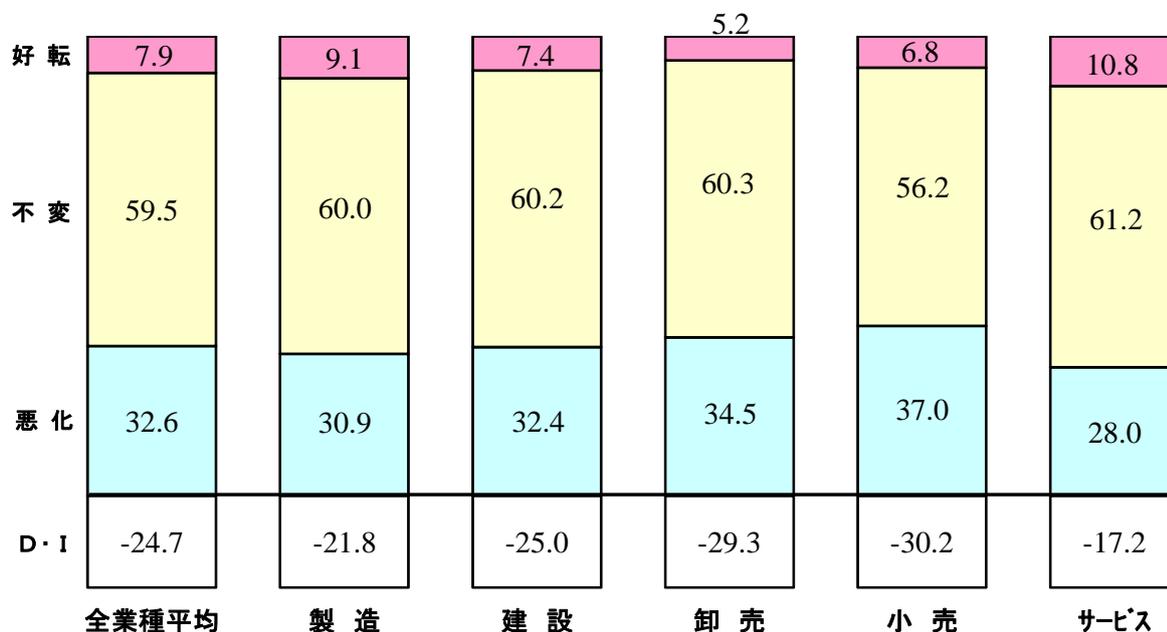


全業種平均でD・I値▲1.7〔前回調査時(平成27年7～9月期▲1.9)より0.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 13.8→▲10.9〕、建設〔前回 7.0→ 14.7〕
 卸売〔前回▲17.6→ 0.0〕、小売〔前回▲ 9.4→▲12.3〕
 サービス〔前回▲ 3.4→ 0.0〕

【前年同期比】 (平成26年10～12月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



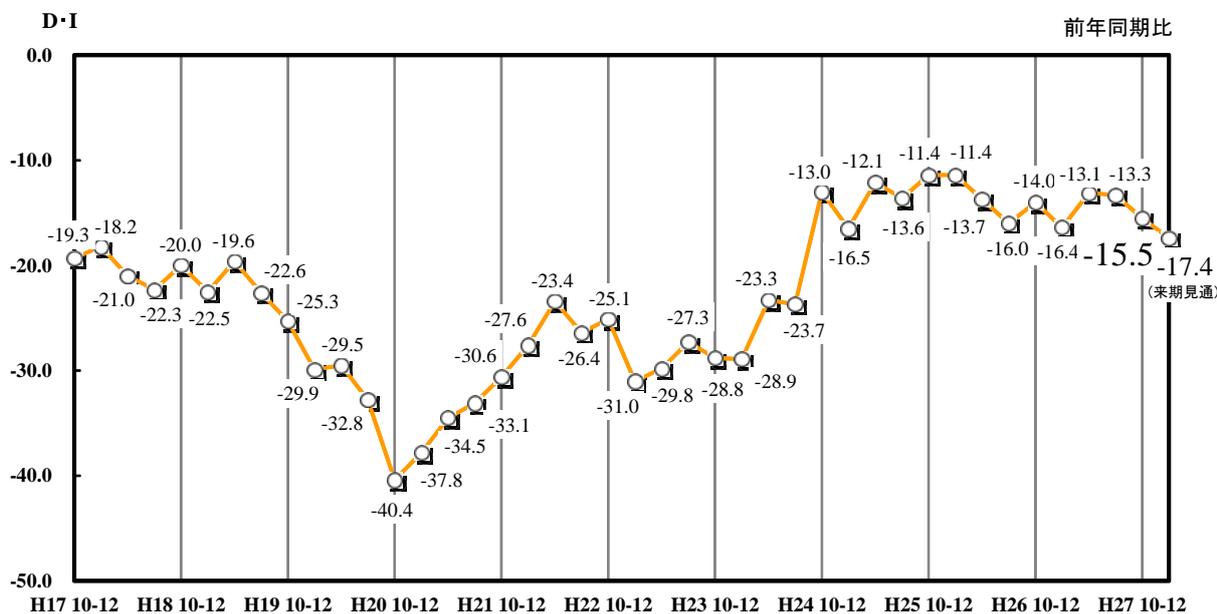
全業種平均でD・I値▲24.7〔前回調査時(平成27年7～9月期▲18.9)より5.8ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.4→▲21.8〕、建設〔前回▲17.1→▲25.0〕
 卸売〔前回▲33.3→▲29.3〕、小売〔前回▲21.9→▲30.2〕
 サービス〔前回▲11.5→▲17.2〕

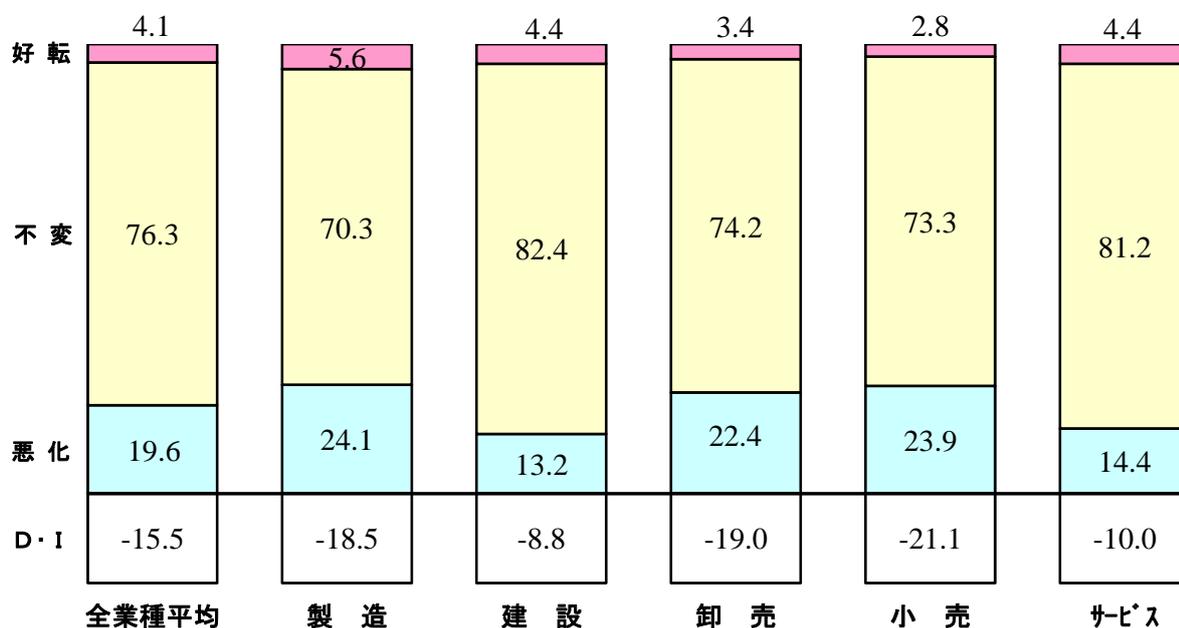
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成26年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



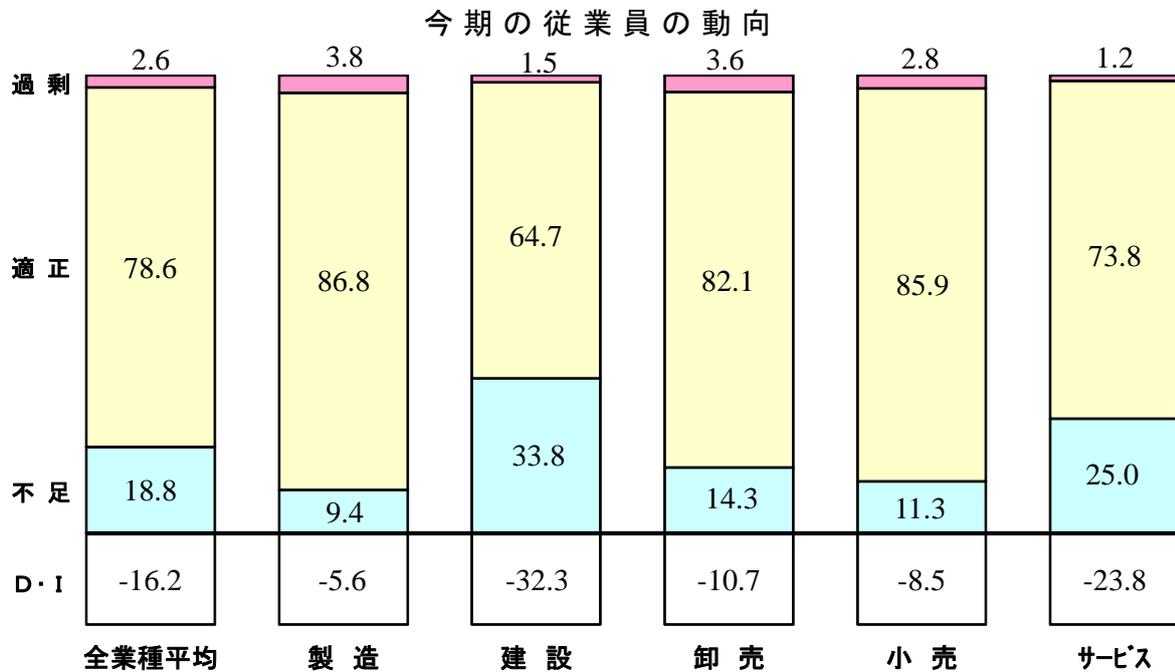
全業種平均でD・I値▲15.5〔前回調査時（平成27年7～9月期▲13.3）より2.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.1→▲18.5〕、建設〔前回▲5.7→▲8.8〕
卸売〔前回▲19.6→▲19.0〕、小売〔前回▲13.5→▲21.1〕
サービス〔前回▲15.8→▲10.0〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「原材料価格の上昇」	(32.4%)	[前回 39.1%]
	「需要の停滞」	(23.3%)	[前回 26.1%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(11.6%)	[前回 10.9%]
建設業	「官公需要の停滞」	(24.0%)	[前回 28.5%]
	「熟練技術者の確保難」	(14.0%)	[前回 14.3%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(12.0%)	[前回 14.3%]
卸売業	「需要の停滞」	(30.8%)	[前回 43.6%]
	「仕入単価の上昇」	(16.3%)	[前回 21.7%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(12.2%)	[前回 6.5%]
小売業	「需要の停滞」	(24.7%)	[前回 18.7%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(14.8%)	[前回 17.2%]
	「大型・中型店進出競争の激化」	(9.8%)	[前回 12.5%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(28.1%)	[前回 23.6%]
	「需要の停滞」	(20.0%)	[前回 18.1%]
	「人件費の増加」	(9.3%)	[前回 9.7%]

(6) 今期の従業員の動向

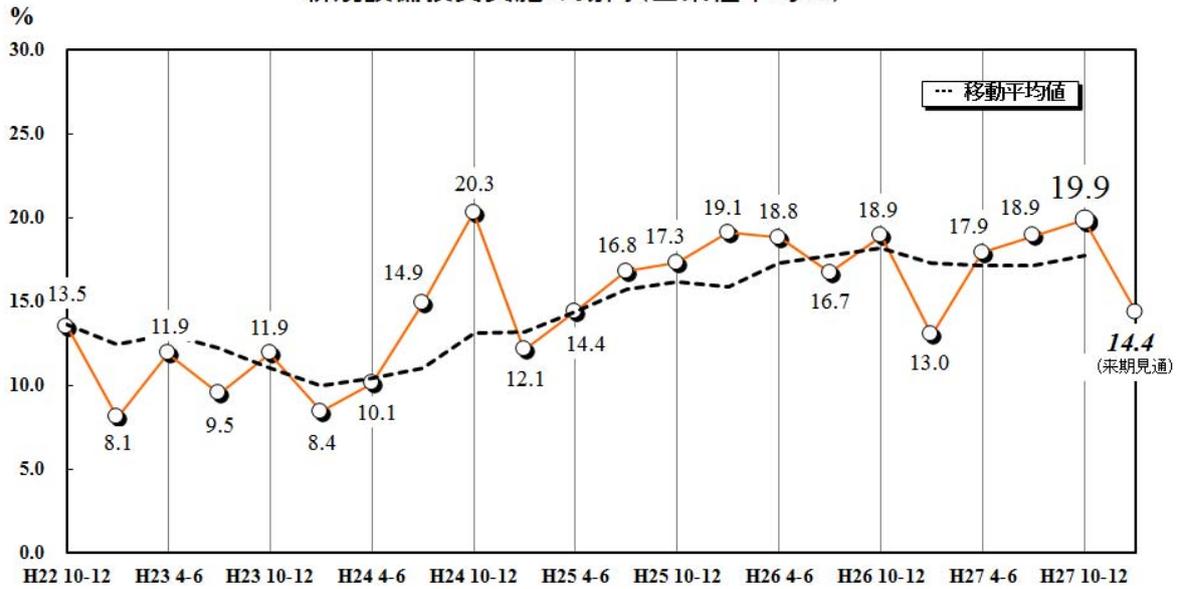


全業種平均でD・I値では▲16.2〔前回調査時（平成27年7～9月期▲13.5）〕と、前回調査時に比べ過剰・不足と回答する企業が増加し、適正と回答する企業が減少した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲5.2→▲5.6〕（適正86.8%）
 建設〔前回▲18.5→▲32.3〕（適正64.7%）
 卸売〔前回▲16.4→▲10.7〕（適正82.1%）
 小売〔前回▲9.7→▲8.5〕（適正85.9%）
 サービス〔前回▲17.8→▲23.8〕（適正73.8%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	32.1	14.7	17.2	16.9	18.5	19.9
土地	5.9	0.0	10.0	8.3	11.8	7.2
工場建物、建物、店舗	11.8	0.0	40.0	25.0	11.8	17.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	52.9	10.0	30.0	25.0	29.4	29.5
車両運搬具	23.5	70.0	30.0	25.0	35.3	36.8
倉庫・駐車場等の付帯施設	5.9	10.0	10.0	33.3	11.8	14.2
OA機器	11.8	30.0	40.0	25.0	5.9	22.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17.6	0.0	10.0	8.3	23.5	11.9
実施していない	67.9	85.3	82.8	83.1	81.5	80.1

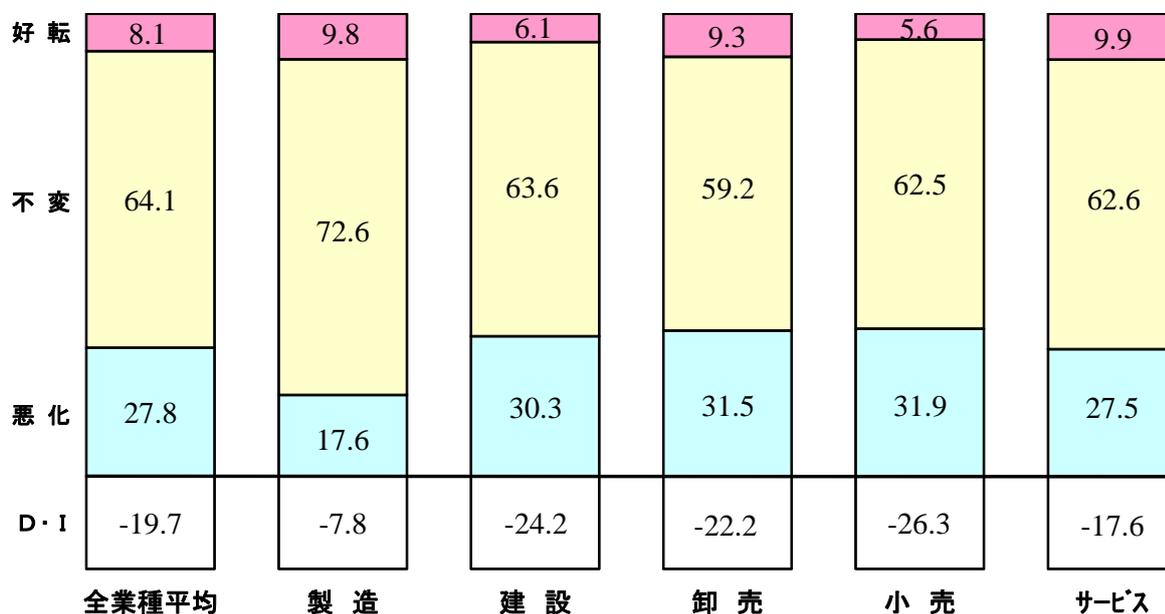
新たに設備投資を実施した企業は平均で**19.9%**〔前回調査時(平成27年7~9月期18.9%)〕、業種別では製造〔前回26.3%→32.1%〕、建設〔前回20.0%→14.7%〕、卸売〔前回21.1%→17.2%〕、小売〔前回15.7%→16.9%〕、サービス〔前回11.6%→18.5%〕と、製造業・小売業・サービス業の3業種で設備投資を実施したと回答した企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

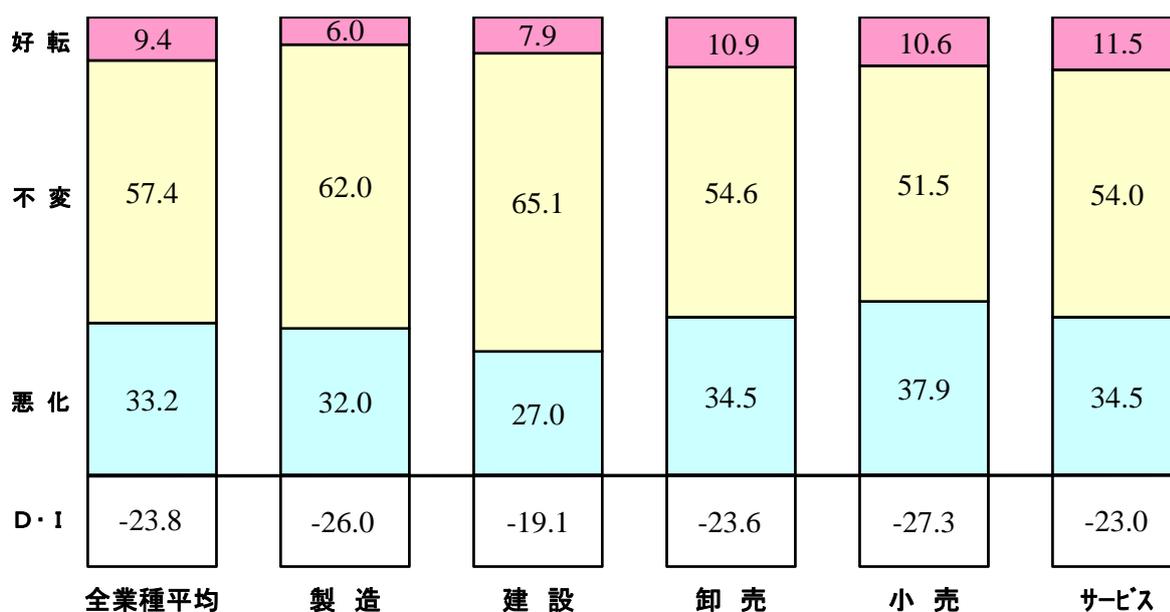
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値▲19.7〔今期の業況（前年同期比▲22.2）より2.5ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

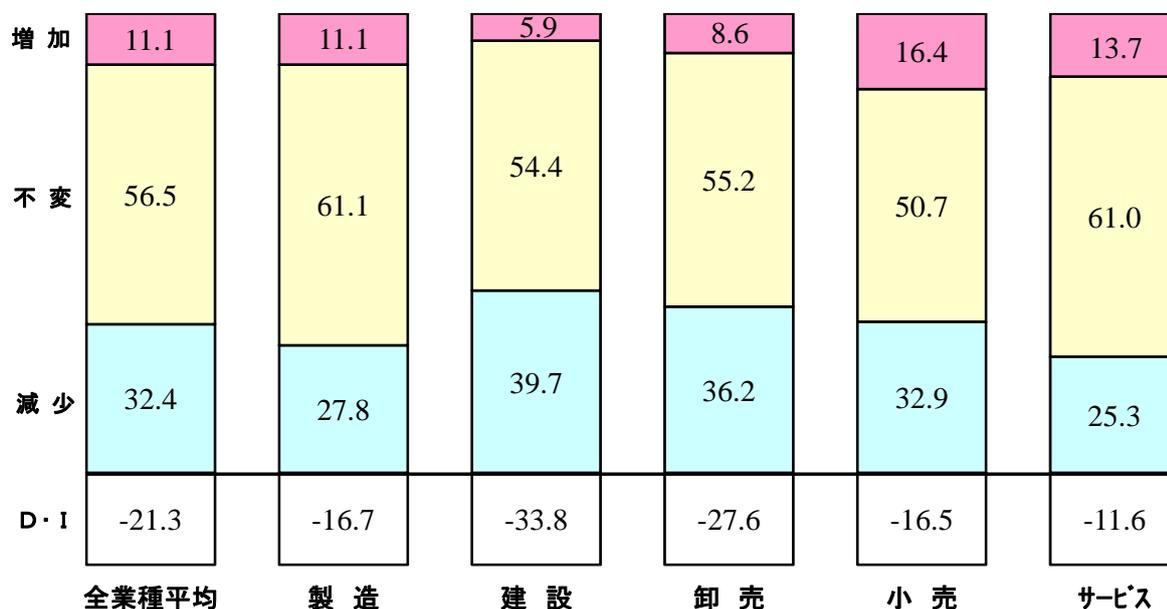
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

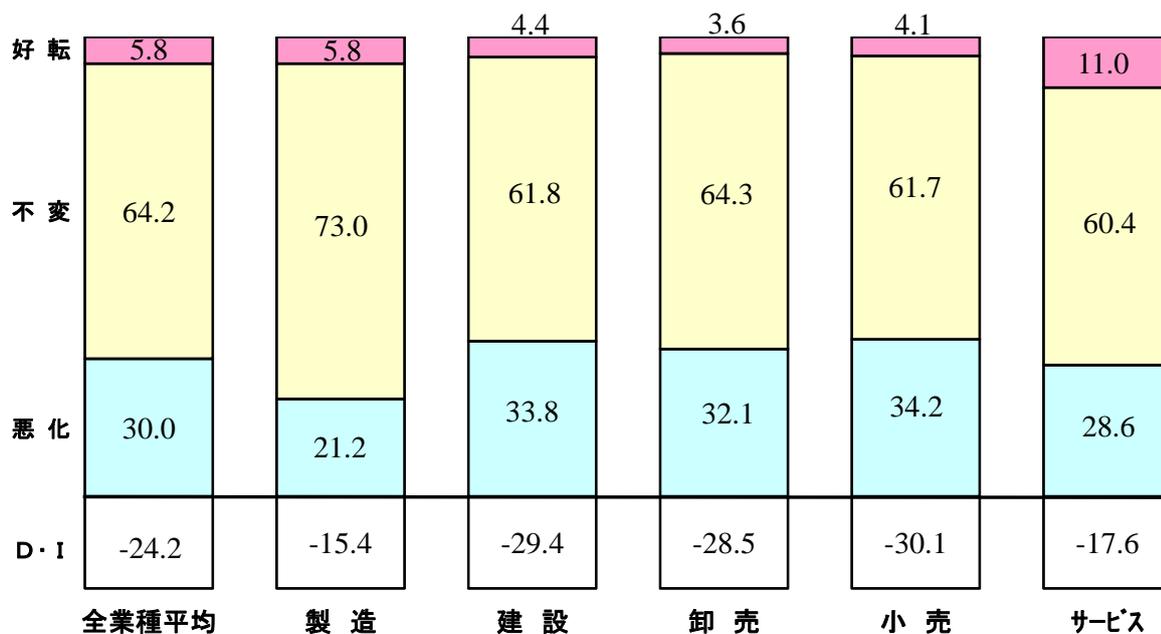


全業種平均でD・I値▲21.3〔今期の売上高（前年同期比▲24.5）より3.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲24.2〔今期の採算（今期的水準▲1.7）より22.5ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	19.2	14.7	10.5	10.0	17.6	14.4
土地	0.0	10.0	0.0	57.1	6.2	14.7
工場建物、建物、店舗	10.0	10.0	0.0	57.1	31.2	21.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	60.0	40.0	16.7	28.6	37.5	36.6
車両運搬具	0.0	60.0	66.7	28.6	6.2	32.3
倉庫・駐車場等の付帯施設	20.0	10.0	16.7	14.3	18.8	16.0
O A 機器	10.0	60.0	0.0	28.6	18.8	23.5
厚生施設	20.0	10.0	0.0	14.3	6.2	10.1
その他	10.0	0.0	16.7	28.6	18.8	14.8
実施しない	80.8	85.3	89.5	90.0	82.4	85.6

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**14.4%**となっており、
今期19.9%と比べ設備投資を控える見通し。

業種別では、製造〔今期32.1%→19.2%〕、建設〔今期14.7%→14.7%〕、卸売〔今期
17.2%→10.5%〕、小売〔今期16.9%→10.0%〕、サービス〔今期18.5%→17.6%〕となっ
ている。